

## 令和4年度 第2回嘉麻市社会教育委員の会議 会議録

1. 審議会等の名称 嘉麻市社会教育委員の会議
2. 開催日時 令和5年1月18日(水) 14:00~15:00
3. 開催場所 嘉麻市役所 碓井庁舎2階 会議室4
4. 公開又は非公開の別 公開
5. 出席者

### (1) 委員

坂本留里子(議長)、鈴木淑文(副議長)、市川修、山田恵子、  
松岡敏子、赤間秀人、早友忠敏

### (2) 執行機関(事務局)

生涯学習課長 末永康洋

生涯学習課長補佐兼美術館係長 上野智裕

人権・同和教育係長 中野聡子

文化財係長 松浦宇哲 中央公民館係長 大場直樹

図書館係長 山本博子 社会教育係長 山口直樹

社会教育係 野見山勝志

6. 傍聴人数 0人

### 7. 議題及び審議の内容

#### (1) 嘉麻市教育委員会 点検・評価報告書(令和3年度事業分)について

中央公民館係・図書館係・美術館係・文化財係については、各審議会において審議されているため、社会教育係及び人権・同和教育係の事業について説明。なお、資料については事前配布のため概要のみ説明を行った。

#### ○質疑・意見

(委員) 解放子ども会について、30年ほど前に碓井の小中学校に勤務しており、解放子ども会の活動は見てきた。30年前と比べ子どもたちの数も減少しており、また人権侵害の内容も同和問題に限らず、ヘイトスピーチやジェンダーの問題、SNSでの侵害など多岐にわたってきていることから、30年前からはかわってきている。

今年度の予算額・決算額が同額で、来年度の予算額も同額で記載されている。交付金(補助金)の意味合いを理解していない部分もあり、残金を繰り越せないという性質もあるのだろうと思うが、交付金

(補助金)の説明と解放子ども会の活動の資質・内容について教えていただきたい。

(事務局) 4年前から、直接経費が運動体へ補助金という形にかわった。補助金というのはその団体が自主運営していただくための資金となる。行政が行ってきた事業を踏襲いただきながら独自の事業も展開して頂いている。

ご指摘のとおり、部落問題だけではなく、ここ10年はLGBT関係、人権三法も成立し、様々な身近な差別について大きく様変わりした。

解放子ども会のカリキュラムの中でも多岐に渡る人権課題について学習を行っている。

補助金については、団体と随時話をしていきながら適正な執行を行っている。子ども会活動は子どもたちに特化したものではなく、支部が子どもたちに関わる事業を含めた広い意味での活動である。ご指摘のとおり子どもの数も減り、子ども会に参加する子どもも減ってきている。これは、習い事であったり保護者の理解が得られない部分もあり、行政としては団体と一緒に継続しながら、子どもたちが正しい認識のもと、解放子ども会活動が推進できるように支援をしていきたいと考える。

(委員) 予算の見直しは考えていないのか。

(事務局) 補助金額の根拠は、直接経費で行っていた時と間接的な経費を合算して算出している。コロナ禍で執行残額が発生すれば返金していただく事となるが、活動自体は活発に行っている。活動の中には備品や人権関係のメディアの購入など様々なものを含めての補助金額であり、ソフト事業のみで使われている訳ではない。

(委員) 旧山田市の時であるが、同和教育担当の教員が減員となるということで、団体の会長に陳情に行った。山田地区に同和地区はないが、差に繋がる問題が起きてはいけないことから、教員の配置を減員しないでほしいとの陳情を行った。

解放子ども会の補助金は300万であるが何に対しての補助金なのか。市子ども会の補助金は80万である。市子ども会は3歳から中学生が対象。小中学生だけで2,553人である。昨年度はコロナで事業ができず、64万ほど補助金を返金している。

10月に全国子ども会大会に参加し、色々な事例発表を聞いたが嘉麻市は子どもに対する取り組みが甘いと感じた。子育て世帯は教育が大事だと考えている。学校教育も大事だが社会教育も大事である。就学前の子どもから小中学生に対し、市子ども会としてもっと応援できる体制ができればと考える。良いアイデアがあれば教えていただきたいし、努力して行きたい。

(事務局) 予算の面については、直接的に市が事業で行っていたものと、間接的なものを合算しての額となっている。重複した説明となるが、運動体が支部の中で子どもが携わる事業を行っている。そこを含めた活動

費であり、その中には人権啓発のDVD等の教材、本の購入、またはフィールドワークの研修費などを全て含んだものが補助金の額となっている。DVDや書籍は高額なものもある。市としては適正に人権課題解決に向けての取り組みに活かせるよう運動体と一緒に取組んでいる。

(委員) 以前、人権研修を受けた時にジェンダー問題に気付かされたことがあった。10年前からの人権意識とは変化してきている。広く市民が知る必要があるのではないかと考える。

(事務局) 人権のつどいを7月と12月に、市民全体を対象として行っているほか、公民館、社会教育関係団体の総会などで出前講座を年間80数回行っており、草の根的な事業を展開している。コロナ禍で一堂に会して開催できないところもあり、大きな催しをやれば良い啓発にはなると思うが大規模な人権のつどいは参加率が悪いことから、各団体の総会や会議など、中規模な部分で出前講座を行っているがまだ足りないと考える。さらに工夫・改善を講じながら広く啓発が浸透していくように鋭意努力していく。

## (2) 令和5年度 嘉麻市教育委員会 生涯学習課事業計画について

社会教育係及び人権・同和教育係の事業について説明。なお、資料については事前配布のため概要のみ説明を行った。

### ○質疑・意見

(委員) 2ページ、5番の「社会教育施設整備事業」について、公民館運営審議会の方になるかもしれないが、上山田住民ホールや山田市民センターは将来的に解体するとのことであるが、上山田住民ホールはエアコンが故障しており、スポットクーラーで対応していると聞いているが、予算額を見るとエアコンをきちんと修理するということなのか。

(事務局) 施設の適正な維持管理は多大な費用がかかる。上山田住民ホールは特に老朽化が著しく、今年の夏、暖房は効くがクーラーの調子が悪くなったため予算要求を行い、スポット的な空調を購入したが、利用者から音が大きいとの意見があった。スポットクーラーは持ち運び可能であるため、体育館の災害避難所での活用とするため、現在回収している。

本格的な空調の改修工事を行えば数千万の費用がかかる。そのため予算査定では市長協議となっている。

当初の施設見直し計画（行政改革推進本部決定事項）では、上山田住民ホール、山田市民センターについては廃止の方向性であったが、廃止・解体除却となれば非常に費用がかかる。その財源確保が見通せないところがあり、決定するまでは、地域住民の意見もあり、出来る限りは施設を利用して構わないとの方針が出されたため、継続して利用していた。

その状況で、空調に何千万もつぎ込めないため、近い将来、山田生涯学習館への移設、それに伴う設備の整備、また、上山田エリアについては、ホールが山田市民センターだけとなるため、山田市民センターの手直し、長寿命化を図ることを当課としては財政サイドにあげている。今後は市長を交え、方向性を定めていかなければならない。使える大きな財源が合併特例債と過疎債の2つしかない。期限が切れる令和7年度までに実施できるよう逆算しながら最善の策を模索中である。方向性が決定すれば附属機関の皆様へ伝える。議会に報告する義務もあるため、段取りを踏みながら皆様方にお知らせしていきたい。

## 8. その他

- (1) 令和4年度筑豊地区市町村社会教育委員研修会について  
令和4年11月28日に開催した研修会の概要を事務局より説明する。

### [配布資料]

レジュメ

嘉麻市教育委員会 点検・評価報告書（令和3年度事業分）【抜粋】

令和5年度 嘉麻市教育委員会 生涯学習課事業計画表（案）

令和4年度市町村社会教育委員ブロック研修会事業報告書

令和5年4月17日

会議録確認者 坂本 留里子